

「全国学力・学習状況調査」の結果公表に関する見解

岩手県教職員組合

今年4月18日に実施された2019年度「全国学力・学習状況調査」の結果が公表されました。今年度はA問題B問題という区分を見直し、知識・活用を一体的に問うこととなり、調査時間は短縮されました。しかし、中学校に英語が追加され、子どもや教職員への負担が増加しています。英語「話すこと」調査については、予備調査で準備や実施にともなう様々な課題が指摘されていましたが、大きく改善されないままの実施となりました。2017年から都道府県ごとに加えて政令指定都市の調査結果も公表されるようになり、都道府県や学校の序列化を招くとともに、さらに競争が過熱しています。

今年の1月に国連子どもの権利委員会は、日本の第4回・5回統合定期報告審査を行い、ストレスの多い学校環境（過度に競争的なシステムを含む）から子どもを解放する措置を強化することを勧告しました。この勧告は、ゆたかな学びを保障する学校づくりの指針ともなるものです。また6月には、文科省は「OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018」の結果を公表し、日本の教員の労働時間は世界最長であることが報告されました。教職員の働き方を含めた包括的かつ抜本的な教育政策の見直しは急務であることが世界的にも明らかになりました。国際基準からみて、「極端に競争的な環境」と言われている日本の学校環境を子どもたち主体の学校に変えていくとともに、カリキュラムの自主編成に主体的に取り組む教員の自由を奪い、点数至上主義を助長している「全国学力・学習状況調査」を廃止するしかないと岩教組は考えます。

東日本大震災津波から8年余りが経ちました。子どもの居場所支援や遊びの場の確保、復興に子どもが主体的に参加する機会の創出や権利保障は、まだ十分であるとは言えません。毎年数十億円もかけて行われる全数調査を廃止し、その分の予算を教職員の加配やスクールカウンセラーの常駐配置など、学校現場や被災地域も含めた地方実態に即して充実させ、教育条件整備や教育格差の解消を早急に行うべきと考えます。

「比較・序列」で児童生徒の学習状況が語られ、教室での一人ひとりの子どもたちのさまざまな成長の姿によって、教育の成果をとらえようという観点がないがしろにされ始めている教育現場に危惧を感じます。岩手に住む子どもたちが自信と誇りを持ちながら、大人になって平和な世の中をつくりだす主体となることを強く願い、その実現のために、岩教組は教育への政治の支配を許さず、47教育基本法、子どもの権利条約の理念に立って、子どもたちを学校の中心に据え、一人ひとりに寄り添ったゆたかな学びを保障するための運動を貫いていきます。

2019年7月31日

岩手県教職員組合
TEL:019-623-3309
FAX:019-653-5434